

生産性新聞 2015 年 3 月 25 日(水)号原稿

大企業の定義の大幅見直しで中小、中堅企業の育成を
—潜在成長率向上のために—

開倫塾

塾長 林明夫

日本の潜在成長率向上の決め手の一つは、大企業の定義の大幅な見直しによる中小、中堅企業の育成だ。大企業というからには、製造業もサービス業も従業員数なら最低 1000 名、できれば 2000 名以上、払込み資本金なら最低 10 億円、できれば 20 億円以上と定義を見直し、現在の中小、中堅企業から従業員数や資本金の制約を取り除くことを提言したい。

潜在成長率向上には、全世界の公共インフラ整備への輸出が極めて有効だ。同時に、サービス産業の海外展開も極めて効果がある。国が 5 年間に 1 万社の海外展開を目指すのであれば、経産省とジェトロ、自治体は各業界団体と連携を強め、その大半を占めるサービス産業の海外展開を戦略的に支援すべきだ。その第一歩として、ジェトロの海外事務所にはサービス産業担当窓口の常設を提言したい。

日本の各自治体への対内直接投資の決め手は、英語による教育が受けられるインターナショナル・スクールと英語でかけれる医院・病院・歯科医院の整備充実だ。この二つのボトルネック解消のために、国はタスクフォースを立ち上げ、規制の大幅緩和と財政支援を提言したい。

オランダやイスラエルをベンチマークして農業の高度化、工場化を図れば、農地は大幅に不要となり、他の用途としての活用が可能となる。国や自治体はグランドデザインを描き直し、21 世紀後半の国民生活を一変させるべきだ。

また、国民死亡原因の半数を占める多くのガン治療には重粒子線・陽子線治療が有効だ。外国への輸出と同時に、この施設を国内全域に設置することがガン撲滅と潜在成長率向上に役立つ。

— 2015 年 3 月 1 日記 —